

交通事業

◀ 平成26年度下半期の事業概要

① 事業の概要

交通事業を取り巻く環境は、軽油価格は下落傾向にあるものの、少子化等により乗客数が減少傾向にあるなど、引き続き厳しい経営環境となっております。

こうした中、平成24年12月に平成25年度から29年度までを計画期間として策定した中期経営計画について、東長崎地域における運賃値下げや軽油価格の高止まりなど、当初計画策定以降の経営環境の大きな変化に対応するため、計画の前倒し実施やさらなる経営健全化策を追加するなど、平成26年3月に計画の見直しを行ったところであり、見直し後の中期経営計画の着実な実行による経営健全化を図るとともに、お客様の利便性の向上に努めてまいりました。

今期においては、高速シャトルバスの増便や貸切事業の強化による増収はあったものの、東長崎地区の運賃値下げ等の影響により運輸収入は減収となっており、また、地方公営企業会計基準の見直しの影響などにより、費用が前年度と比べ大幅に上回りました。

この結果、平成26年度の決算においては、総収入52億8,236万円に対し、総費用77億6,905万円となり、24億8,669万円の純損失を計上することとなる見込みです（金額は消費税及び地方消費税抜き）。

② 業務状況

(ア) 車両

今期末の在籍車両は、407両です。

(イ) 輸送

a 免許キロ

今期末の総免許キロは1,396.87kmで、前年度同期と比較して16.8kmの減となりました。

b 走行キロ

今期の総走行キロは972万6,528km（乗合820万1,004km、貸切152万5,524km）で、前年度同期と比較して1.0%の増となり、実働1日1車当たり総走行キロは173kmとなりました。

c 輸送人員

今期の輸送人員は787万7,218人（乗合762万6,634人、貸切25万584人）で、前年度同期と比較して1.6%の増で、実働1日1車当たりの人員は140人となりました。

③ 経理の状況

経理の状況は、およそ次の表のとおりになる見込みです。なお、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっております。

また、本表における収益的収入から支出を差し引いた収支見込額と純利益見込額との差については、資本的収支における消費税及び地方消費税の精算分が収益的収支に含まれることなどによるものです。

平成 26 年度 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 見 込 額
事 業 収 益	5,631,554	5,631,559
営 業 収 益	4,752,733	4,752,736
営 業 外 収 益	878,821	878,823
特 別 利 益	0	0

※本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 見 込 額
事 業 費 用	8,077,922	8,077,863
営 業 費 用	5,592,147	5,592,090
営 業 外 費 用	526,751	526,750
特 別 損 失	1,959,024	1,959,023

※本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 見 込 額
資 本 的 収 入	485,134	482,134
企 業 債	484,000	481,000
他 会 計 借 入 金	0	0
建 設 補 助 金	964	964
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0
投 資 返 還 金	170	170

※本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 見 込 額
資 本 的 支 出	965,580	962,816
建 設 改 良 費	503,230	500,466
企 業 債 償 還 金	442,894	442,894
他 会 計 借 入 金 償 還 金	18,200	18,200
投 資	1,256	1,256

※本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。